

FOMC – 1年ぶり利上げ、来年は3回を予想 –

<政策金利を引き上げ>

12月13～14日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジを0.25%～0.50%から0.50%～0.75%へ引き上げることを決定しました。

声明文では「労働市場およびインフレの現状と見通しを踏まえ、FF金利の誘導目標を引き上げることを決定した」としています。

FOMCの参加者による金利見通しでは、来年の利上げ回数が9月時点の2回から3回へと引き上げられました。

また、同時に発表された経済見通しでは、2016年の経済成長率が1.8%から1.9%へ、2017年が2.0%から2.1%へと小幅に上方修正されています。

<米ドルは上昇>

今回の0.25%の利上げは予想通りであったものの、参加者による金利見通しが引き上げられたことを受け、米ドルは主要通貨に対して上昇しました。

14日海外終値は1米ドル = 117.04円、1ユーロ = 1.0536米ドルとなっています。

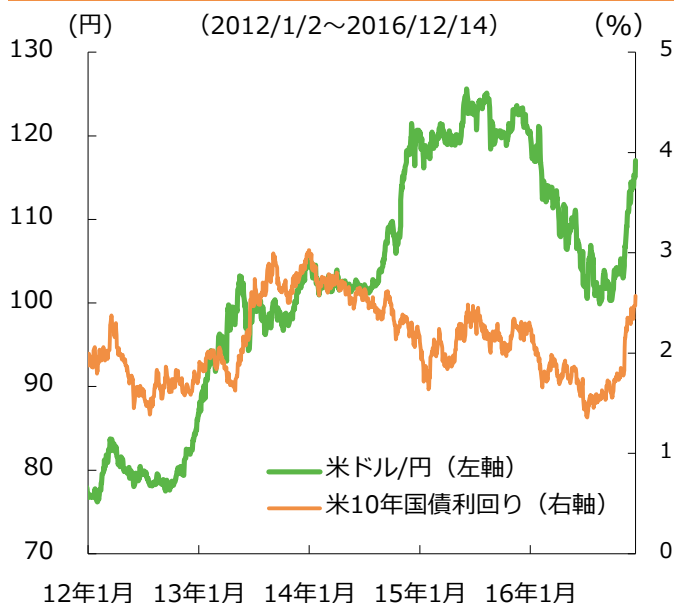
<今後の見通し>

11月8日の米大統領選では事前予想を覆しトランプ氏が勝利しました。一時リスクオフの流れになりましたが、トランプ氏が掲げる米国経済重視の政策が評価され、米長期金利が上昇し米ドル高となりました。堅調な経済成長や雇用環境の順調な回復を背景にFRBは来年以降も利上げを継続すると予想されます。

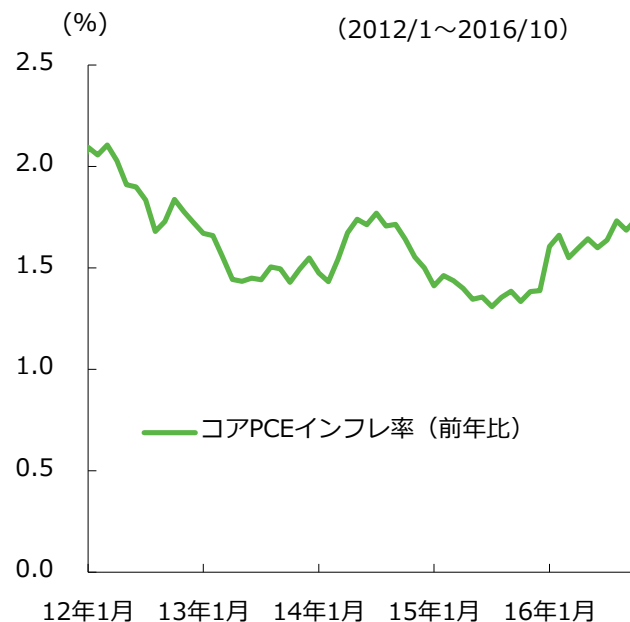
一方、日銀は9月に新しい金融緩和の枠組みとして“長短金利操作付き”量的・質的金融緩和の導入を決定しました。短期金利が▲0.1%、長期金利が0%程度で推移するように長期国債を買い入れ、インフレ率が2%を超えるまでマネタリーベースの拡大を継続する方針です。

今後は日米の金融政策の方向性の違いから円安米ドル高が進む可能性が高いと予想されます。

<米ドル/円、米10年国債利回りの推移>



<米国のインフレ率の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会